

掛川市の財務報告書

(普通会計：令和3年度決算分)

令和4年10月
掛川市財政課



目次

1 市の会計への発生主義導入について	1
2 発生主義を導入する理由とメリット	1
3 財務書類の内容	
(1)財務書類の作成	2
(2)財務書類の体系	2
【市の会計における発生主義及び複式簿記のイメージ】	3
(3)財務書類の関連図	4
(4)作成基準日	4
(5)対象となる会計の範囲	4
4 令和3年度決算における財務書類の内容	
(1)貸借対照表 BS	6
(2)行政コスト計算書 PL	8
(3)純資産変動計算書 NW	9
(4)資金収支計算書 CF	10
【4表の分かりやすい関連図】	11
【資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換えしたら】	12

5 財務書類の分析

【分析の視点・指標】	13
(1)将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ~資産形成度~	
市民一人当たり資産額	14
有形固定資産の行政目的別割合	14
歳入額対資産比率	15
資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）	15
資産更新準備率	16
(2)将来世代と現世代との負担の分担は適切か ~世代間公平性~	
純資産比率	17
安全比率（実質純資産比率）	17
将来世代負担比率	18
(3)どれくらい借金があるか ~持続可能性~	
市民一人当たり負債額	19
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	19
債務償還可能年数	20
流動比率	20
(4)行政サービスは効率的に提供されているか ~効率性~	
市民一人当たり純経常行政コスト	21
性質別純経常行政コストの構成比	21
行政コスト対公共資産比率	22

(5)財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ~弾力性・自律性~	
行政コスト対税収等比率	23
受益者負担率	23
(6)分析から分かる主な事項	24
6 今後の取り組み	24
【財務諸表】	25
【参考資料】	29

1 市の会計に発生主義を導入しています

市の会計を、発生主義及び複式簿記の考え方で経理し、市単体及び関係諸団体等も含む連結ベースで、
貸借対照表、 行政コスト計算書、 純資産変動計算書、 資金収支計算書

の4表で構成される「地方公共団体財務諸表」を作成し、より総合的な財務情報の説明、より詳細なコスト情報に基づく財政マネジメント力の向上及び財政の効率化及び適正化を推進します。

2 発生主義を導入した理由とメリット

現在の市の会計制度は、現金の収支という事実の一面について記録する「現金主義・単式主義会計」となっています。

これは税金の配分を「予算」という形で議会の議決を通して議会の統制に置き、予算の適正・確実な執行の観点から現金の授受の事実を重視してきたためです。

しかし、次の新しい時代に向かって、本市が基礎自治体として地方自治や地方分権の動きにしっかりと対応していくためには新たな自治体経営への転換が必要であり、そのために必要な取組の一つとして、平成28年度から、財政運営への発生主義及び複式簿記の導入を行っています。

これにより現金主義による予算・決算を補完し、フルコスト、行政負担の新たな捉え方、将来費用など今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図ることができます。また、内外に分かりやすい財務情報の開示・共有を進めることで、財政に関する理解促進と将来に渡る安定的な財政運営基盤を市民協働で構築していきます。

3 財務書類の内容

(1)財務書類の作成

貸借対照表の作成初年度に全ての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、財務書類を作成しています。

項目	内容
1 固定資産の算定方法 (初年度の残高)	現存する固定資産を全てリストアップし、公正価値により評価
2 固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な整理方法で固定資産情報を作成
3 固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅
4 台帳整備	開始貸借対照表を作成し、継続的に更新

(2)財務書類の体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表で構成されています。

貸借対照表 (BS)

- ・基準日(3月31日)における市(市民)の「資産」、「負債」、「純資産」の状況が分かります。

行政コスト計算書 (PL)

- ・会計期間中(1年間)の行政活動にいくら費用をかけ、その財源は何かが分かります。

純資産変動計算書 (NW)

- ・会計期間中(1年間)の純資産に影響を与える変動要因が分かります。

資金収支計算書 (CF)

- ・資金をどのように集め、何に使ったかが分かります。

(現金の変動を表すもので、現在の市の予算書・決算書に一番近い書類)

市の会計における発生主義及び複式簿記のイメージ

現在の「一般会計」や「特別会計」に発生主義を取り入れて、今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図ります。

【従来の一般会計・特別会計】



【より充実した一般会計や特別会計の決算状況把握】



資金収支計算書
(CF)

- お金を「どうやって集め」「何に使ったか」が分かります



現金の変動を表すもので、現在の市の決算書に一番近いものです

貸借対照表
(BS)

- 基準日における「資産」「負債」「純資産」が分かります



市（市民）が持つ全ての資産や負債の状況を表したものです

行政コスト計算書
(PL)

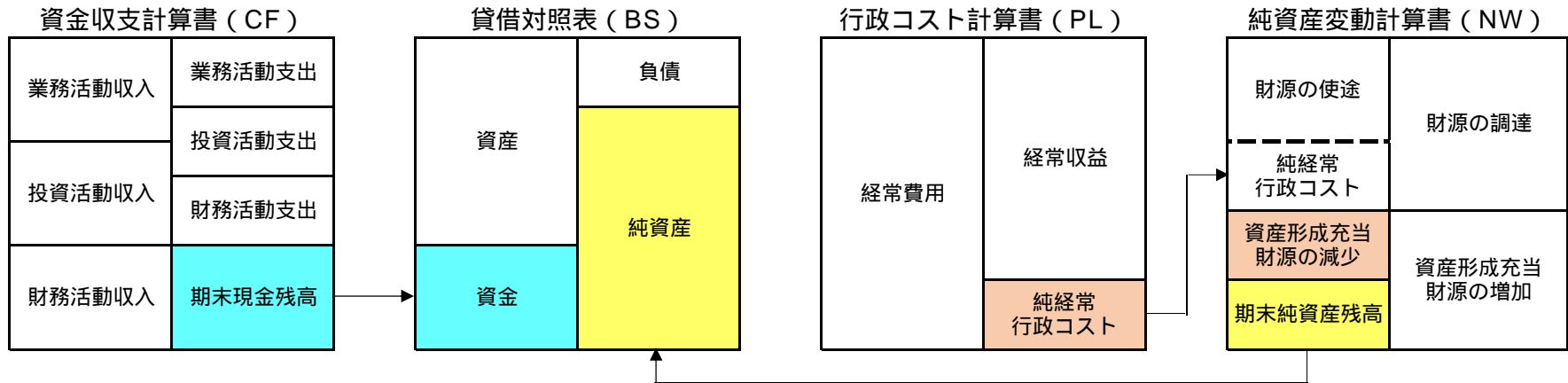
- どの事業に「いくら経費をかけ」「その財源は何か」が分かります

純資産変動計算書
(NW)

- 純資産に影響を与える1年間の変動要因が分かります

CF : Cash flow statement
BS : Balance sheet
PL : Profit and loss statement
NW : Net worth matrix

(3)財務書類の相関図



(4)作成基準日

会計年度末（令和4年3月31日）としています。ただし、出納整理期間中（4月1日から5月31日）における現金の受け払い等を終了した後の金額をもって、会計年度末の金額としています。

(5)対象となる会計の範囲

一般会計、特別会計、企業会計のほか、本市の関与及び財政支援の下で本市の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合、広域連合、公社、第三セクター及び出資法人などを対象としています。

行政サービスはこれらの関係団体との連携によって実施されていますので、市と関係団体を一つの行政サービス実施主体として捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、そのための財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが目的です。

なお、本報告書は、普通会計を対象として作成しています。

【用語解説】

一般会計	福祉、ごみ処理、学校、道路、公園、消防など市民生活に広く行われる事業に必要な収支を管理する会計	一部事務組合	ごみ処理場など複数の市や町が行政サービスの一部を共同で実施することを目的として設置された組織
特別会計	国民健康保険や介護保険など特定の事業を実施するために、一般会計とは別に管理することが適切と判断された会計	公社	公共用地の買収・造成など公共的事業を実施するために設立された法人（市から出資、補助、債務保証などを受ける）
企業会計	上下水道事業など民間企業と同じように、利用者から料金を徴収し、事業で収入を得て必要経費を賄う事業を管理する会計	第三セクター	市と民間企業の共同出資で設立された事業体（公共的事業に民間活力を活用する方法の一つ）

会計の名称	区分	一般会計	普通会計	全体会計	連結会計	備考
1 一般会計	一般会計					
2 公共用地取得特別会計	特別会計					
3 掛川駅周辺施設管理特別会計	"					
4 国民健康保険特別会計	"					
5 後期高齢者医療保険特別会計	"					
6 介護保険特別会計	"					
7 大坂・土方工業用地整備事業特別会計	"					
8 水道事業会計	企業会計					
9 簡易水道事業会計	"					
10 公共下水道事業会計	"					
11 農業集落排水事業会計	"					
12 浄化槽市町村設置推進事業会計	"					
13 掛川市・菊川市衛生施設組合	一部事務組合					ごみ処理施設
14 小笠老人ホーム施設組合	"					老人ホーム
15 掛川市・袋井市病院企業団	"					総合病院
16 東遠工業用水道企業団	"					工業用水の供給
17 東遠学園組合	"					知的障がい者施設
18 東遠地区聖苑組合	"					火葬場
19 東遠広域施設組合	"					し尿処理施設
20 中東遠看護専門学校組合	"					看護専門学校
21 太田川原野谷川治水水防組合	"					水防及び河川改良事業
22 静岡県大井川広域水道企業団	"					上水道の供給
23 静岡県後期高齢者医療広域連合	広域連合					後期高齢者医療保険事業
24 静岡県地方税滞納整理機構	"					地方税滞納整理事業
25 掛川市土地開発公社	公社					公共用地の先行取得・造成
26 (公財)掛川市文化財団	第三セクター等					文化施設の管理
27 (一財)小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	"					勤労者の福利厚生事業
28 かけがわ街づくり株式会社	"					都市観光開発、駐車場運営など(市出資率50.3%)
29 株式会社これっしか処	"					物産及び地場産品の販売(市出資率66.2%)
30 株式会社森の都ならここ	"					キャンプ場、温泉施設の運営(市出資率50.0%)
31 株式会社大東マリーナ	"					ヨット、小型艇などの港の管理(市出資率74.2%)
32 (福)掛川市社会福祉協議会	"					地域福祉事業
33 (一社)中東遠タスクフォースセンター	"					地元企業支援、高齢者雇用促進など
34 かけがわ報徳パワー株式会社	"					小売電気事業等(市出資率33.4%)

4 令和3年度決算における財務書類の内容

(1)貸借対照表 B S

(単位：千円)

科目	R2年度	R3年度	R2 R3 増減	科目	R2年度	R3年度	R2 R3 増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	224,625,193	222,018,260	2,606,933	1 固定負債	46,851,123	46,921,358	70,235
(1)有形固定資産	212,648,431	208,758,367	3,890,064	うち地方債等	39,950,765	40,302,878	352,113
うち事業用資産(減価償却累計額を除く)	96,941,861	94,927,619	2,014,242	うち退職手当引当金	5,908,303	5,870,499	37,804
うちインフラ資産(減価償却累計額を除く)	113,738,494	111,948,592	1,789,902	2 流動負債	5,683,778	5,860,585	176,807
うち物品(減価償却累計額を除く)	1,968,076	1,882,156	85,920	うち1年内償還予定地方債等	4,804,145	5,083,687	279,542
(2)無形固定資産	210,793	213,383	2,590	うち未払金	0	0	0
(3)投資その他の資産	11,765,969	13,046,510	1,280,541	うち賞与等引当金	482,770	470,005	12,765
うち投資及び出資金	7,157,552	7,157,552	0	負債合計	52,534,901	52,781,943	247,042
うち長期延滞債権	464,376	453,768	10,608	純資産の部			
うち長期貸付金	13,200	19,200	6,000	純資産合計	177,617,697	175,787,994	1,829,703
うち基金(財政調整基金以外)	4,193,189	5,475,777	1,282,588				
2 流動資産	5,527,405	6,551,677	1,024,272				
うち現金預金	2,410,400	2,915,733	505,333				
うち未収金	375,000	125,098	249,902				
うち短期貸付金	0	0	0				
うち基金(財政調整基金等)	2,744,681	3,511,307	766,626				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	230,152,598	228,569,937	1,582,661	負債・純資産合計	230,152,598	228,569,937	1,582,661

【主な用語解説】

事業用資産・・・総務省基準で現金化が可能とされた資産(例：庁舎、学校、総合体育館)
 インフラ資産・・・総務省基準で現金化が不可能とされた資産(例：道路、公園、下水道)
 物品・・・原則、取得価額または見積価額50万円以上の物品(美術品は300万円以上)
 投資及び出資金・・・有価証券、出資金など(例：かけがわ報徳パワー出資金)
 長期延滞債権・・・滞納繰越調停収入未済の収益及び財源
 長期貸付金・・・例：勤労者住宅建設資金貸付金、保育士等就職準備金貸付金
 基金(財政調整基金以外)・・・例：地震津波対策整備基金、地域福祉基金

現金預金・・・繰越金及び3か月以内の預金など
 未収金・・・現年調定現年収入未済の収益及び財源
 短期貸付金・・・貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
 地方債等・・・地方債等のうち償還期間が1年を超えるもの
 退職手当引当金・・・特別職を含む全職員が退職した場合の退職金見込額
 未払金・・・金額が確定しているが支払いが済んでいないもの
 賞与引当金・・・基準日時点までに支払う職員の期末手当・勤勉手当など

【総括】

令和3年度末現在の本市の資産総額は2,286億円です。前年度末は2,302億円で、比較すると16億円の減となっています。また、負債総額は528億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は1,758億円でした。前年度末は、負債総額が526億円、純資産額は1,776億円であり、比較すると負債総額が2億円の増、純資産額が18億円の減となっています。

資産のうち97%を占めるのは固定資産2,220億円で、その主な内訳は事業用資産949億円(42%)、インフラ資産1,119億円(49%)です。前年度末も同じく、資産(2,302億円)のうちの98%を固定資産(2,247億円)が占め、主な内訳についても事業用資産969億円(42%)、インフラ資産1,137億円(49%)と、割合の変化はほとんどなく推移しています。一方、負債総額のうち、資産形成のために発行した地方債等(長期分+短期分)が占める割合は、454億円(86%)となっています。前年度末は448億円(85%)であり、金額は増加していますが割合にほとんど変化はありません。

また、負債総額が資産総額に占める割合は23%ですが、資金化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることのできる資産(基金+現金預金+未収金)は120億円(5%)ですので、相殺しても負債は残ることになります。

したがって、引き続き、負債の主な要因である地方債現在高の削減を重要課題と位置づけ、取り組む必要があります。

【主な増減要因】(R2年度末 R3年度末)

1. 事業用資産 2,014,242千円減

・市庁舎天井改修工事や(仮称)南部学校給食センター改修工事、徳育保健センターの空調設備改修工事、掛川市文化会館シオーネの音響設備改修工事など、建物や建物の付属設備などの資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、新規資産取得額と比較して当年度減価償却費が上回ったことにより、事業用資産総額でみると減少しています。

2. インフラ資産 1,789,902千円減

・海岸防災林や市道等の用地取得、海岸防災林整備事業に係る盛土工事(浜野地区・千浜地区ほか)のほか、市道掛川高瀬線の道路改良工事や鹿島橋の耐震補強工事など、新規着手の工事を建設仮勘定に計上したことに伴い資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、新規資産取得額と比較して当年度減価償却費が上回ったことにより、事業用資産と同じく、インフラ資産も総額でみると減少しています。

3. 物品 85,920千円減

・大手門駐車場料金精算機や議会タブレット端末の新規リース契約締結などにより資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、新規資産取得額と比較して当年度減価償却費が上回ったことにより、物品総額でみると減少しています。

4. 流動資産 1,024,272千円増

・令和3年度については、普通地方交付税の追加交付等により、財政調整基金を積み立てることができたため、流動資産が増額となりました。

5. 地方債等（1年以内償還予定地方債等を含む） 631,655千円増
 ・臨時財政対策債が前年度から増加したこと等により、地方債現在高は増加となりました。
 今後も償還額より借入額を抑え、市債残高の抑制に努めていきます。
6. 純資産 1,829,703千円減
 ・上記1～5の要因などにより、純資産額が減少しています。

(2)行政コスト計算書 P L

(単位：千円、%)

科目	R 2 年度	構成比	R 3 年度	構成比	R 2 R 3 増減
1 経常費用・・・A	58,257,084	100.0	48,395,220	100.0	9,861,864
(1)人件費（職員給与、賞与等引当金、退職手当引当金、議員報酬、非常勤賃金など）	6,962,789	11.9	7,015,910	14.5	53,121
(2)物件費（職員旅費、業務委託費、施設管理費、消耗品費、備品購入費など）	8,667,994	14.9	8,838,366	18.3	170,372
(3)維持補修費（施設・設備などの機能維持に必要な修繕費など）	850,736	1.5	989,008	2.0	138,272
(4)減価償却費（一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額）	7,279,568	12.5	7,282,661	15.1	3,093
(5)補助金等（各種団体等への補助金など）	20,478,604	35.1	9,487,242	19.6	10,991,362
(6)社会保障給付費（児童手当、生活保護費、障がい者支援費、保険給付費など）	9,171,796	15.7	9,557,159	19.7	385,363
(7)他会計繰出金（国保、介護保険、下水道特別会計などへの繰出金）	4,017,600	6.9	4,673,648	9.7	656,048
(8)支払利息、徴収不能引当金（地方債の償還利子、回収の見込みがないと見積もった債権の額）	267,037	0.5	212,105	0.4	54,932
(9)その他	560,960	1.0	339,121	0.7	221,839
2 経常収益（使用料・手数料、負担金、財産貸付収入など）・・・B	1,898,944		1,868,755		30,189
純経常行政コスト・・・B - A	56,358,140		46,526,465		9,831,675
3 臨時損失（資産売却却損）・・・C	283,132		159,358		123,774
4 臨時利益（資産売却益）・・・D	36,027		34,027		2,000
純行政コスト・・・(B - A) + (D - C)	56,605,245		46,651,796		9,953,449

【総括】

令和3年度中の行政活動に要した経費（経常費用）は、484億円でした。前年度は583億円で、比較すると99億円の減となっています。また、その活動に伴う収入（経常収益）は19億円で、費用から収益を引いた純粋な行政コスト（純経常行政コスト）は465億円でした。前年度は、経常収益が19億円で、純経常行政コストは564億円であり、比較すると経常収益は±0億円、純経常行政コストは99億円の減となっています。令和3年度については、特別定額給付金給付事業関連経費の支出が皆減したため、前年度と比較し行政活動に要した経費が大きく減少しています。

経費（経常費用）を目的別の構成比で見ると、社会保障給付費が占める割合が19.7%と最も高く、次いで補助金等が19.6%、物件費が18.3%の順となっています。今後は、高齢化を背景に社会保障給付費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金などはますます増加しますので、この財源確保のため、経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設管理の合理化による物件費の削減等に努めていきます。

【主な増減要因】（R2年度 R3年度）

1. 補助金等 10,991,362千円減

・主に、国民1人あたり一律10万円を支給する特別定額給付金給付事業費補助の皆減や、認定こども園施設整備の建設事業補助の減などにより、前年度と比べ大きく減少しています。

2. 社会保障給付費 385,363千円増

・主に、こども医療費助成費の増や、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスによる居宅介護等の介護給付や、訓練等の支援を受ける就労継続支援等の訓練等給付の増によるものです。

3. 物件費 170,372千円増

・主に、新型コロナウイルスワクチン集団接種に係る会場設営及び運営、個別接種委託やコールセンター等サポート事業の実施、ふるさと納税の特産品等取扱業務の増によるものです。



(3)純資産変動計算書 NW

(単位：千円)

科目	R2年度	R3年度	R2 R3増減
1 前年度末純資産残高・・・A	181,405,813	177,617,697	3,788,116
2 本年度純資産変動額・・・B	3,788,116	1,829,703	1,958,413
(1)純経常費用（行政コスト計算書の純行政コスト）に支出した額	56,605,245	46,651,796	9,953,449
(2)上記(1)のための財源（市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金など）	52,807,729	44,818,624	7,989,105
(3)有形固定資産等の増減額（事業用資産、インフラ資産、物品）	0	0	0
(4)貸付金・基金・出資金等の増減額	0	0	0
(5)無償所管換等（無償で譲渡または取得した固定資産の額）	0	3,469	3,469
(6)その他	9,400	0	9,400
3 本年度末純資産残高・・・A+B	177,617,697	175,787,994	1,829,703

【総括】

令和3年度末の純資産残高は、1,758億円でした。前年度末の同残高は1,776億円であり、比較すると18億円の減となっています。

純資産を減少させるものは純行政コストのようなマイナス分です。マイナスが多ければ将来世代へ負担額を先送りしたことになり、プラスならば余剰額を将来に引き継いだこととなります。行政コスト計算書で分析したとおり、今後、社会保障関係経費が純経常費用を増加させます。一方でこの費用に充てる税収や国県補助金などの大幅増は難しいと考えられますので、人件費や物件費の増加を抑制する必要があります。

(4)資金収支計算書 CF

(単位：千円)

科目	R 2 年度	R 3 年度	R 2 R 3 増減
1 前年度末資金残高・・・A	2,159,139	2,312,650	153,511
2 本年度資金収支額・・・B (C + D + E)	153,511	537,052	383,541
(1)業務活動収支・・・C (-) 臨時収支を含む	2,184,185	4,922,873	2,738,688
支出(人件費、物件費、補助金、社会保障給付費など)	51,342,881	41,164,952	10,177,929
収入(市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金、使用料及び手数料など)	53,527,066	46,087,825	7,439,241
(2)投資活動収支・・・D (-)	1,531,655	4,696,523	3,164,868
支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	5,485,833	7,556,124	2,070,291
収入(国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収収入、資産売却収入など)	3,954,178	2,859,601	1,094,577
(3)財務活動収支・・・E (-)	499,019	310,702	809,721
支出(地方債等償還費など)	5,306,627	5,125,098	181,529
収入(地方債発行収入など)	4,807,608	5,435,800	628,192
(4)比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
3 本年度末資金残高・・・A + B	2,312,650	2,849,702	537,052

【総括】

令和3年度末の資金残高は28億4,970万円でした。前年度末の同残高は23億1,265万円であり、比較すると5億3,705万円の増となっています。

業務活動収支とは、基礎自治体が基本的な行政サービスを提供するため毎年度継続的に収入・支出するものです。今後、社会保障関係経費がますます増加する中でも黒字を保つため、人件費や物件費の増加を抑え、税の増収対策を進める必要があります。

また、投資活動収支とは、道路や学校、公園などの公共資産形成のために収入・支出されるものです。投資のための支出額がその財源となった補助金や基金取崩額などの特定財源収入をどうしても上回ってしまいますが、より補助率の高い補助金の活用や様々な制度を活用できるような工夫を凝らすなど、収支差額を少なくするため、これまでも増して財源確保の意識を高く持つことが求められます。

業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、令和3年度末現在、本市のプライマリーバランスは約2億3,000万円の黒字となっており、健全な財政運営が行われています。

今後、この黒字幅を大きくするため、経常費用の増加を抑え、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金などの外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築する必要があります。



貸借対照表 (バランスシート)

BS

市が保有する「資産」、借金など将来返済することになる「負債」、積み上げてきた「純資産」が表されています。

1 資産		2 負債	
市が所有している財産で、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金化することが可能な財産の総額です。		市の借金、市職員の退職手当引当金、パソコンリース料など将来支出する必要がある債務の総額です。	
資産合計	2,286億円	負債合計	528億円
(内訳)		(内訳)	
有形固定資産	2,088億円	固定負債	469億円
生涯学習センター、さんりーな学校、土地、公園、道路など		地方債、退職手当引当金、水道施設整備の長期前受金など	
投資その他の資産	130億円	流動負債	59億円
出資金、長期貸付金、目的基金		1年以内の償還予定地方債、賞与引当金、リース料など	
長期延滞債権など			
流動資産	66億円	3 純資産	
(うち現金預金) 歳計外現金除く	(28億4,970万円)	過去の世代が積み上げてきた資産で、将来に引き継ぐ正味価値の総額を表しています。	1,758億円
その他	2億円		
ソフトウェア、物品など			
合計	2,286億円	合計	2,286億円

行政コスト計算書

PL

1年間の経常的な活動費用その財源が表されています。

1 経常費用 (内訳)	484億円
人件費	70億円
職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金など	
物件費等	171億円
施設維持補修費、光熱水費、減価償却費など	
移転費用	238億円
社会保障給付費、病院事業繰出金など	
その他の業務費用	5億円
支払い利息など	
2 経常収益	
使用料・手数料など	19億円
純経常行政コスト	465億円
3 臨時収支	2億円
純行政コスト	467億円

資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

CF

1年間の現金の増減と残高を示し、収支は3つの区分で表されています。

令和2年度末資金額	23億1,265万円
令和3年度収支	5億3,705万円
(内訳)	
業務活動収支	49億2,287万円
支出：人件費、施設管理費、社会保障費など	
収入：市税、負担金、使用料・手数料など	
投資活動収支	46億9,652万円
支出：公共施設整備費、出資金・貸付金など	
収入：国県補助金、基金取崩金、資産売却など	
財務活動収支	3億1,070万円
支出：地方債等償還費など	
収入：地方債発行収入など	
令和3年度末資金残高 歳計外現金除く	28億4,970万円

純資産変動計算書

NW

1年間の純資産(正味財産)がどのように増減したかが表されています。

令和2年度末純資産額	1,776億円
令和3年度変動額	18億円
(内訳)	
純行政コスト	467億円
市税、地方交付税、国県補助金等	448億円
無償所管換等その他	347万円
令和3年度末純資産残高	1,758億円

資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換えしたら

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） C F

（単位：円）

令和2年度末資金残高	2,312,650,457	令和2年度末の現金の残高	
令和3年度資金収支額	537,051,460	令和3年度中の収支差額	
業務活動収支	4,922,872,378		
業務収入	46,087,824,831		
市税等収入	30,699,386,469	税金や社会保険料	
国県等補助金収入	13,539,283,018	国や県からの補助金など	
使用料及び手数料収入	547,446,014	公共施設の使用料や証明書発行手数料	
業務支出	41,006,509,769		
人件費支出	7,066,479,631	職員給与、退職金、議員報酬など	
物件費等支出	9,706,495,650	光熱水費、物品購入費、施設管理費など	
支払利息支出	176,364,944	借金の償還利子	
補助金等支出	9,487,242,021	病院、環境資源ギャラリー、各種団体補助金など	
社会保障費給付支出	9,557,158,475	児童手当、障がい者支援費、保険給付費など	
他会計への繰出支出	4,673,648,084	国保、介護保険、下水道など特別会計への繰出金	
その他の支出など	339,120,964	補償・補てん、公課費など	
投資活動収支	4,696,523,402		
投資活動収入	2,859,600,829	公共資産の売却や基金の取り崩しなど	
投資活動支出	7,556,124,231	公共施設整備費、出資金、貸付金など	
財務活動収支	310,702,484		
財務活動収入	5,435,800,000	国や金融機関からの借入など	
財務活動支出	5,125,097,516	借金の償還元金	
令和3年度末資金残高	2,849,701,917		

一般家庭の会計簿（1年間）

総収入額約600万円の家庭 （単位：円）

区分	令和3年度	備考
収入	7,421,513	
貯金	309,841	
給料	4,112,994	
パート収入	73,345	
両親の年金	1,813,945	
車の下取り	383,119	
銀行からの借入	728,269	
支出	7,192,890	
食費	946,742	
光熱水費、浄化槽点検	1,300,442	
子ども・親戚への支援	1,897,225	
家族の医療費	1,280,434	
固定資産税、自動車税	45,434	
車の買い換え	1,012,342	
住宅ローンの返済	710,271	
令和3年度末貯金残高	228,623	収入 - 支出



1年間の総収入を約600万円と仮定し、資金収支計算書を約7,464分の1に置き換えて表しています。

5 財務書類の分析

財務書類データを次のような視点と指標を用いて分析します。

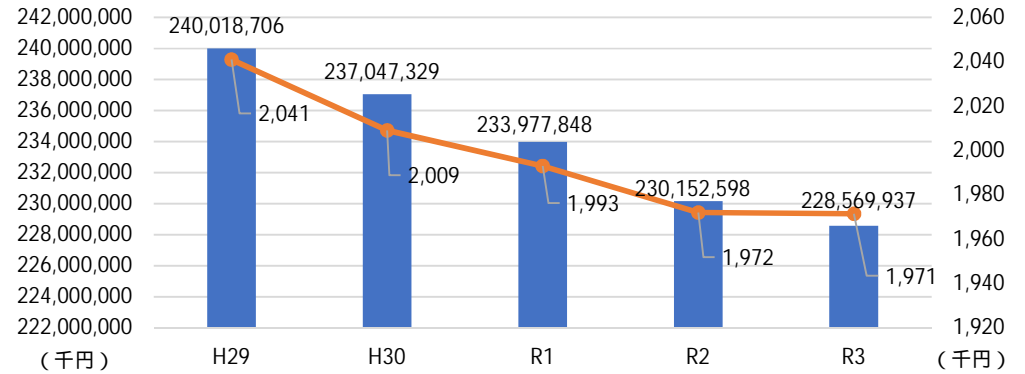
市民ニーズ (知りたいこと、知っておいたほうが良いこと)	分析の視点	財政状況を客観的に判断するための指標		計算式
		指標	参照する財務書類	
(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるか	資産形成度	市民一人当たり資産額	BS	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (R4.3.31現在 115,943人)
		有形固定資産の行政目的別割合	BS	行政目的別有形固定資産額 ÷ 有形固定資産総額
		歳入額対資産比率	BS、CF	資産合計 ÷ (業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入)
		資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	BS	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産額 - 非償却資産額 + 減価償却累計額)
		資産更新準備率	BS	(現金預金 + 財政調整基金) ÷ 減価償却累計額
(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	世代間公平性	純資産比率	BS	純資産 ÷ 資産合計
		安全比率 (実質純資産比率)	BS	(純資産 - インフラ資産) ÷ (資産合計 - インフラ資産)
		将来世代負担比率	BS	地方債等残高 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)
(3) どのくらい借金があるか	持続可能性	市民一人当たり負債額	BS	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (R4.3.31現在 115,943人)
		基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF	業務活動収支 + 投資活動収支
		債務償還可能年数	BS、CF	地方債等残高 ÷ 業務活動収支
		流動比率	BS	流動資産 ÷ 流動負債
(4) 行政サービスは効率的に提供されているか	効率性	市民一人当たり純経常行政コスト	PL	純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (R4.3.31現在 115,943人)
		性質別純経常行政コストの構成比	PL	目的別コスト ÷ 経常費用
		行政コスト対公共資産比率	PL	経常費用 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)
(5) 財政の弾力性や受益者負担はどうなっているか	弾力性	行政コスト対税収等比率	PL、NW	純経常行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)
	自律性	受益者負担比率	PL	経常収益 ÷ 経常費用

(1)将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ~資産形成度~

近隣市は袋井市、磐田市、菊川市、島田市の平均値

市民一人当たり資産額 【資産合計÷住民基本台帳人口】

説明	市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。 住民基本台帳人口：R4.3.31現在 115,943人
分析	市民一人当たりの資産額は約197万円で、市民一人当たりの負債額約46万円の4倍以上ある計算です。 引き続き将来世代に負担をかけないように、また、維持管理コストの負担を将来世代にかけないように留意しながら、適切な資産管理に取り組んでいきます。



区分	H29	H30	R1	R2	R3	R2近隣市	平均的な値
一人当たり資産額	2,040,889円	2,009,250円	1,993,286円	1,972,393円	1,971,399円	1,951,886円	全国中間値 2,100,000円

有形固定資産の行政目的別割合 【行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産総額】

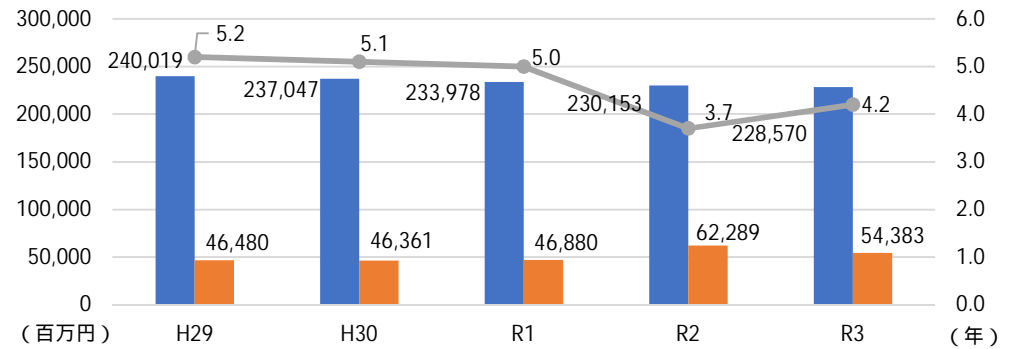
説明	行政目的別社会資本の形成状況が分かるとともに、今後の資産整備の方向性を検討する際の参考となります。
分析	有形固定資産を行政目的別にみると、道路や橋梁など生活インフラの割合が最も高く、次いで学校などの教育施設となっています。これらの資産は老朽化が進んでいることから、公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化対策などの取り組みを進めていきます。

【主な内容】 生活インフラ：道路橋梁 教育：小学校、中学校 福祉：老人福祉センター
環境衛生：汚水処理施設 産業振興：キャンプ場 消防：消防車・救急車 総務：庁舎・支所

区分	H29		H30		R1		R2		R3	
	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合
生活インフラ	129,652,526	58.4%	127,674,443	58.3%	125,887,792	58.3%	124,359,606	58.5%	122,512,001	58.7%
教育	59,483,157	26.8%	58,638,526	26.8%	58,072,238	26.9%	56,904,442	26.7%	55,280,765	26.5%
福祉	8,975,392	4.0%	9,328,883	4.3%	9,208,312	4.3%	9,471,711	4.5%	9,303,915	4.5%
環境衛生	4,805,477	2.2%	4,659,712	2.1%	4,528,236	2.1%	4,395,377	2.1%	4,392,518	2.1%
産業振興	4,200,541	1.9%	4,187,053	1.9%	4,184,144	1.9%	4,052,281	1.9%	4,065,609	1.9%
消防	4,709,652	2.1%	4,626,692	2.1%	4,560,277	2.1%	4,430,161	2.1%	4,482,861	2.1%
総務	10,175,099	4.6%	9,795,816	4.5%	9,490,419	4.4%	9,034,854	4.2%	8,720,698	4.2%
合計	222,001,844	100.0%	218,911,125	100.0%	215,931,418	100.0%	212,648,432	100.0%	208,758,367	100.0%

歳入額対資産比率 【資産合計÷（業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入）】

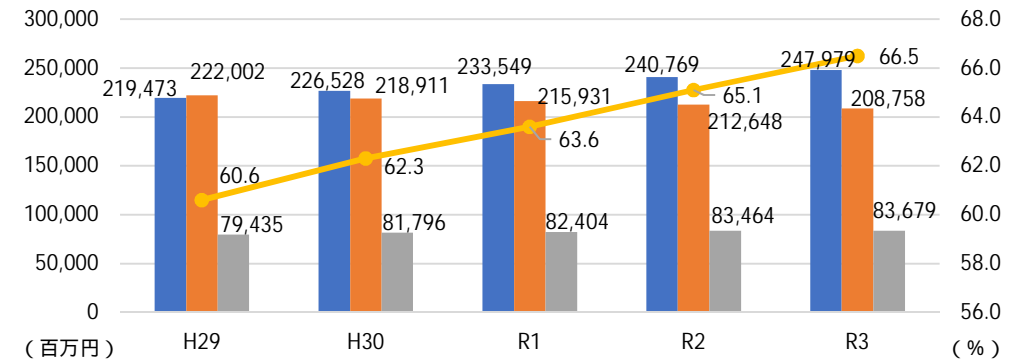
説明	これまでに形成された資産は歳入の何年分に相当するかが分かります。この比率は年数が長いほど社会資本の整備が進んでいることとなります。反面、維持管理費が多く発生し財政負担が大きくなることにもなります。
分析	本市の資産は、歳入の4.2倍に相当することとなります。一般家庭に置き換えると、年収500万円の家庭が2,100万円の家を所有していることとなります。過度に資産の保有はしていませんが、老朽化していることが課題です。なお、令和3年度は特別定額給付金の財源となる国庫補助金が皆減したことから、比率が0.5年増加しました。



区分	H29	H30	R1	R2	R3	R2近隣市	平均的な値
比率	5.2年	5.1年	5.0年	3.7年	4.2年	3.6年	全国中間値 3.7年

資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率） 【減価償却累計額÷（有形固定資産額－非償却資産額）】

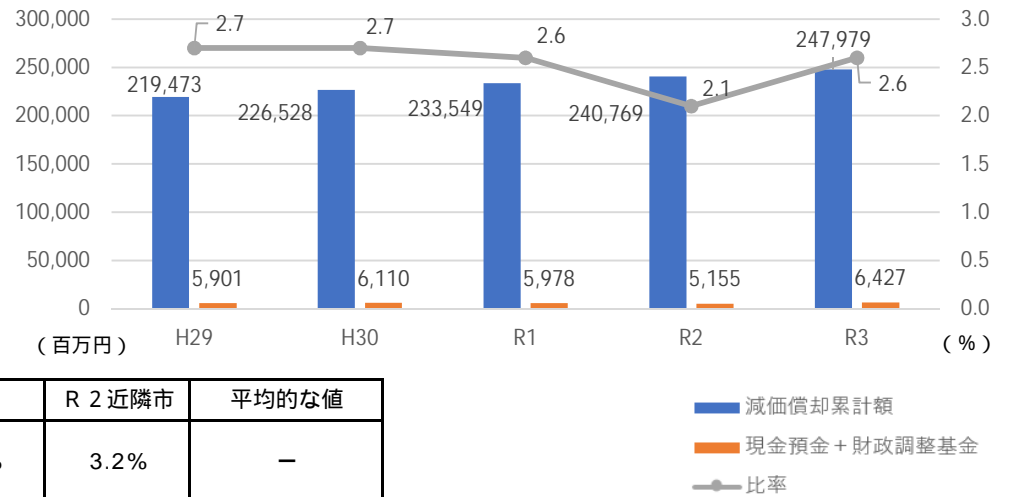
説明	耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが分かります。この比率は100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。
分析	本市の比率は平均値を上回って公共施設の老朽化が進んでいます。公共施設の老朽化は全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などの取組を進めていきます。



区分	H29	H30	R1	R2	R3	R2近隣市	平均的な値
比率	60.6%	62.3%	63.6%	65.1%	66.5%	62.2%	全国中間値 61.5%

資産更新準備率 【(現金預金 + 財政調整基金) ÷ 減価償却累計額】

説明	資産を更新するための必要額に対して、どの程度資金の準備ができているのかが分かります。この比率は数値が大きいほど将来の備えができていることになります。
分析	本市の率は2.6%と低い値となっています。これは現金主義という地方公共団体の会計制度や公共施設の老朽化の進行に起因する全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化や改修資金の確保などを進めていきます。



【総合体育館さんりーな】



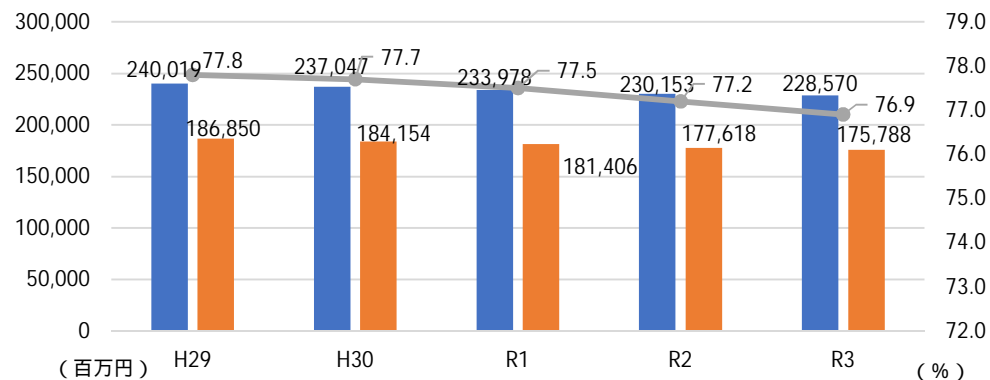
【22世紀の丘公園】



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ~ 世代間公平性 ~

純資産比率 【純資産 ÷ 資産合計】

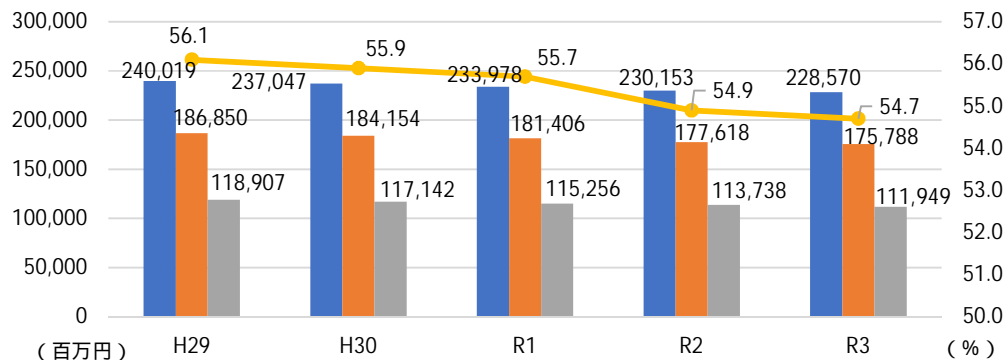
説明	資産総額から負債総額を引いた純資産がどれくらいあるかが分かります。この比率は数値が大きいほど過去及び現世代の負担により社会資本の整備が行われたことを表し、将来世代の負担が低いこととなります。
分析	民間企業は将来に得る利益で借金を返済することを予定しますが、市は住民福祉の向上が目的ですので、将来に得る利益はほとんど見込めず、借入の返済は税金に頼らざるを得ません。従って、本比率が低いと将来への負担が多く財政の硬直化が懸念されます。本市は76.9%と全国中間値より高く、将来の負担は残りの23.1%ですので、市の財政は健全であり、将来負担が少ないと言えます。



区分	H29	H30	R1	R2	R3	R 2 近隣市	平均的な値
比率	77.8%	77.7%	77.5%	77.2%	76.9%	77.6%	全国中間値 72.5%

安全比率 (実質純資産比率) 【(純資産 - インフラ資産) ÷ (資産合計 - インフラ資産)】

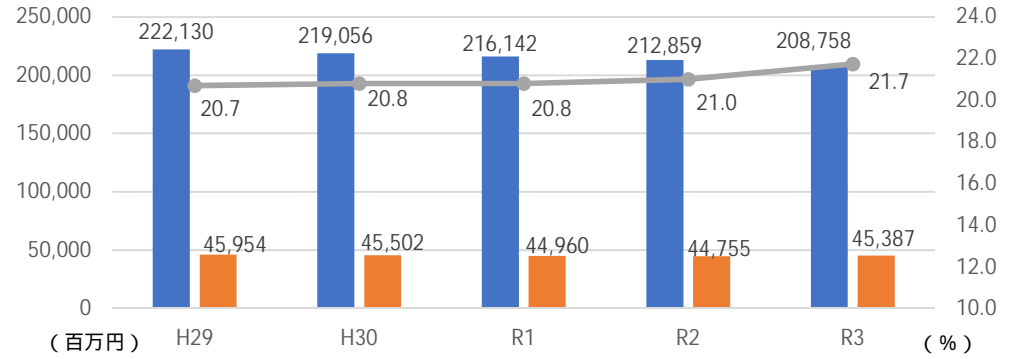
説明	純資産比率を算定する際、道路や公園のように借金の返済原資になりにくい(売却できない)インフラ資産を除いて算定することで、より堅実に将来世代の負担の状況を表すことができます。
分析	本比率はインフラ資産の価値をゼロとした時の純資産比率です。インフラ資産は市民の社会生活基盤であり、売却による借入金の返済原資にはなりにくいという考えから、これを除いて負債と比べています。インフラ資産を除くと、本市は将来世代と現世代の負担が約半分ずつとなり、均衡がとれた状態となっています。



区分	H29	H30	R1	R2	R3	R 2 近隣市	平均的な値
比率	56.1%	55.9%	55.7%	54.9%	54.7%	52.4%	全国中間値 50.1%

将来世代負担比率 【地方債等残高 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)】

説明	将来返済の必要がある借入金等により形成された社会資本が資産に占める割合が分かります。この比率の数値が大きいほど将来世代の負担は大きいこととなります。
分析	本比率は、生涯学習センター、体育館・運動場、老人福祉センター、学校、道路、河川、下水道などの市民の生活に密着した資産のうち、将来返済の必要がある借入金等によって整備された資産の割合を表します。この比率が高いほど将来世代の負担が多いこととなります。本市の比率は全国中間値よりも低くなっていますが、引き続き比率を注視し、将来世代に過度な負担を残さないよう努めていきます。



区分	H29	H30	R1	R2	R3	R 2 近隣市	平均的な値
比率	20.7%	20.8%	20.8%	21.0%	21.7%	21.6%	全国中間値 27.3%

■ 有形+無形固定資産
■ 地方債等残高
● 比率



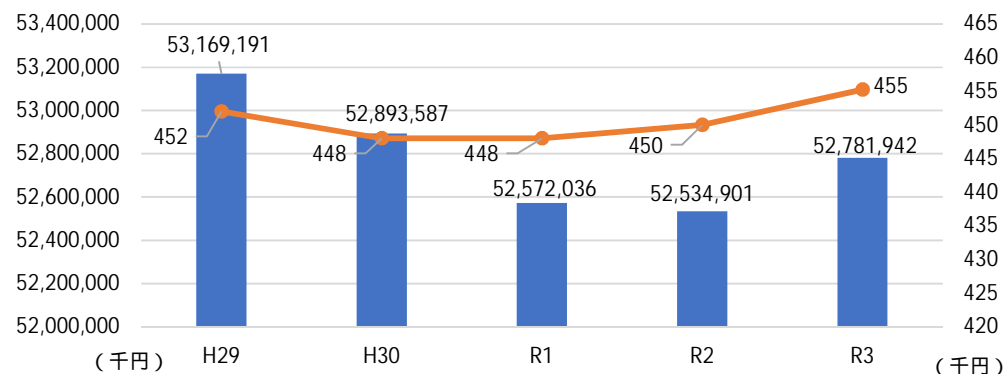
未来の子ども達に負担を残さない!



(3)どのくらい借金があるか ~持続可能性~

市民一人当たり負債額 【負債合計÷住民基本台帳人口】

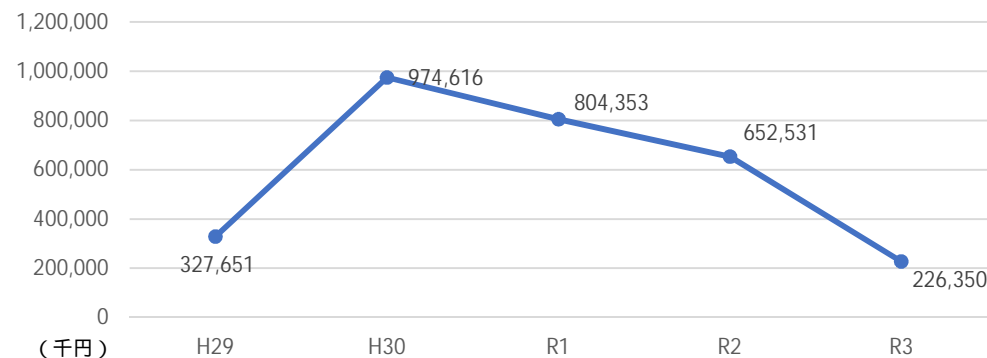
説明	市の負債を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。 住民基本台帳人口：R4.3.31現在 115,943人
分析	市民一人当たりの負債は約46万円で、市民一人当たりの資産額約195万円の約4分の1程度となっています。引き続き、将来世代に負担をかけないために負債額の削減を重要課題と位置づけて取り組んでいきます。



区分	H29	H30	R1	R2	R3	R 2 近隣市	平均的な値
一人当たり負債額	452,100円	448,334円	447,868円	450,221円	455,240円	429,287円	全国中間値 620,000円

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 【業務活動収支 + 投資活動収支】

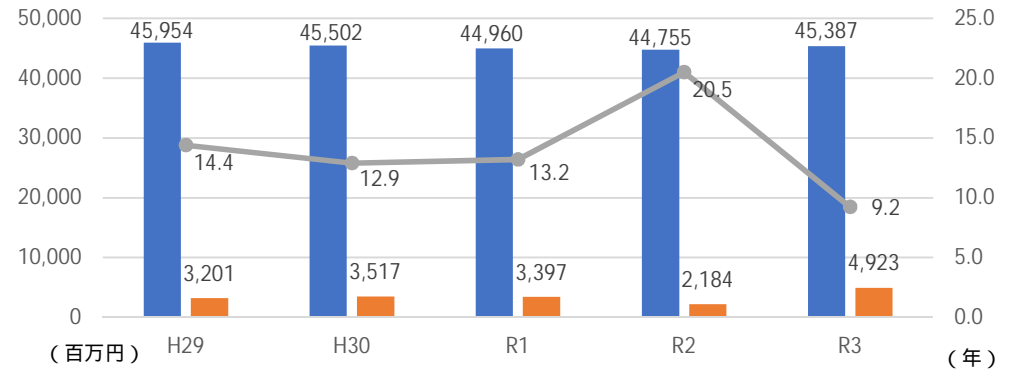
説明	借金の返済額を除いた歳出と借入額を除いた歳入のバランスが分かります。数値がプラスであれば歳出が借金などに頼らず、税収や基金の取り崩し等で賄われていることとなります。
分析	本値がプラスであれば、行政サービスが税収等の自己財源で賄えていることとなり、本市の財政は健全であると言えます。しかし、経常的収入には国県補助金や地方交付税など外部からの収入も含まれており、外部からの収入の割合が大きいほど外部影響を受けやすくなります。従って、自主財源比率を高めるとともに、引き続き本値を重視し黒字幅を大きくするよう努めます。



区分	H29	H30	R1	R2	R3	R 2 近隣市	平均的な値
プライマリーバランス	327,651千円	974,616千円	804,353千円	652,531千円	226,350千円	1,794,492千円	全国中間値 17,000千円

債務償還可能年数 【地方債等残高 - 業務活動収支】

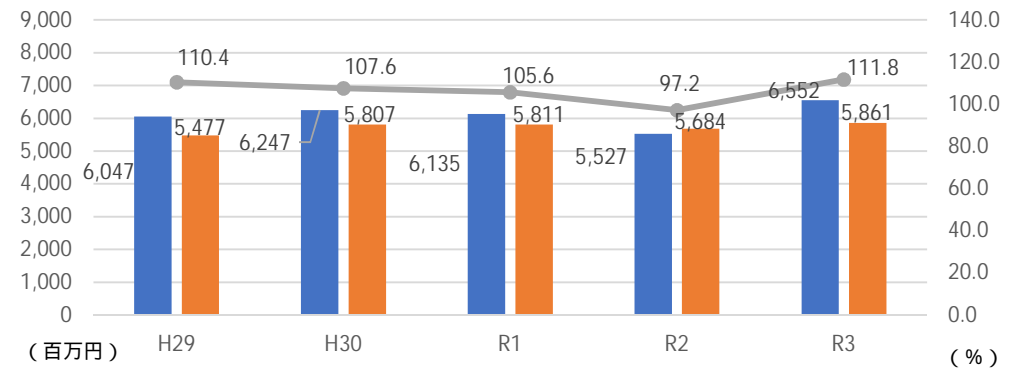
説明	市の借金を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかが分かります。この年数は短いほど借金の返済能力が高いこととなります。
分析	本市の数値は9.2年です。令和3年度は、普通地方交付税の増加等により、業務活動収支が増加したため、前年度より大幅に改善しました。しかし、今後も新型コロナウイルス関連事業の継続が予想されますので、経常経費の節減や地方債現在高の削減に引き続き努めていく必要があります。



区分	H29	H30	R1	R2	R3	R 2 近隣市	平均的な値
年数	14.4年	12.9年	13.2年	20.5年	9.2年	9.9年	—

流動比率 【流動資産 ÷ 流動負債】

説明	今後1年間の支払い予定額に対して、どの程度準備が行われているかを表します。100%を下回ると資金が不足していることとなります。
分析	令和3年度は、普通地方交付税や臨時財政対策債の増加に伴い、財政調整基金残高が増加したため、前年度を上回る結果となりました。今後も健全性を確保するため、地方債残高の削減や財政調整基金の積み増しを重要課題として取り組んでいきます。

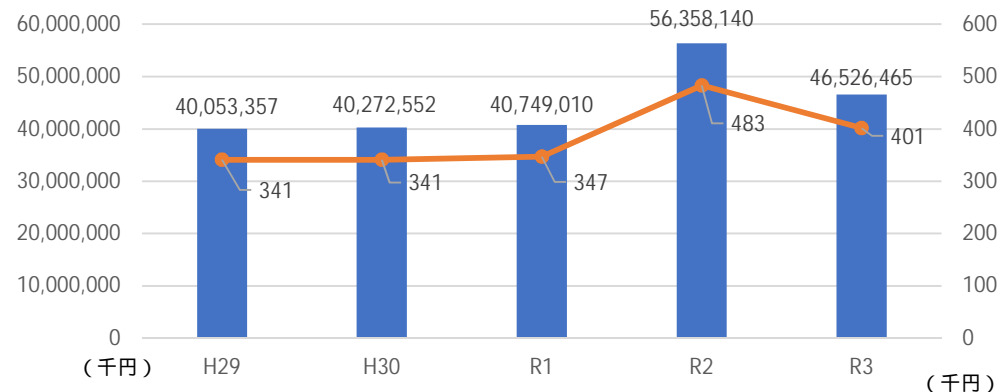


区分	H29	H30	R1	R2	R3	R 2 近隣市	平均的な値
比率	110.4%	107.6%	105.6%	97.2%	111.8%	129.6%	適正值 100%以上

(4)行政サービスは効率的に提供されているか ~ 効率性 ~

市民一人当たり純経常行政コスト 【純経常行政コスト÷住民基本台帳人口】

説明	市民一人当たりの行政活動経費がわかります。 住民基本台帳人口：R4.3.31現在 115,943人
分析	発生主義会計の採用により、減価償却費などの非現金部分が当年度中の費用として算入されていますので、より正確なコストが把握できます。令和3年度は、特別定額給付金事業の支出は減少しましたが、その他の新型コロナウイルス関連事業の支出があったため、令和元年度以前に比べ、1人あたりにかかった行政コストも高くなっています。今後は、社会保障給付費や国保・介護会計への繰出金が増加する中で経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に取り組みます。



区分	H29	H30	R1	R2	R3	R2近隣市	平均的な値
一人当たり純経常行政コスト	340,575円	341,356円	347,146円	482,986円	401,287円	464,670円	—

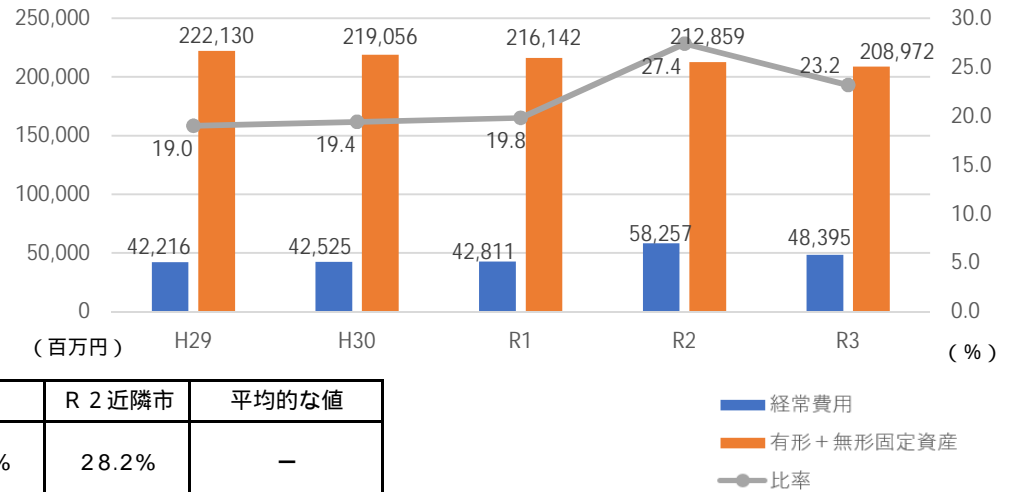
性質別純経常行政コストの構成比 【目的別コスト÷経常費用】

説明	性質別の行政コストが分かるとともに、経年比較することで行政コストの増減項目の分析をすることができます。
分析	令和2年度については、「特別定額給付金」の影響により補助金等が占める割合が高くなっていますが、令和3年度は皆減により減少しました。近年は社会保障給付費の増加が顕著となっています。今後は、この社会保障給付費に加え、国保・介護保険などの他会計繰出金が増加しますので、人件費や物件費の増加抑制に取り組みます。

区分	H29		H30		R1		R2		R3	
	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合
人件費	7,303,270	17.3%	7,063,664	16.6%	7,132,506	16.7%	6,962,789	11.9%	7,015,910	14.5%
物件費	7,680,300	18.2%	7,528,891	17.7%	7,346,516	17.2%	8,667,994	14.9%	8,838,366	18.3%
維持補修費	1,375,388	3.2%	928,721	2.2%	770,404	1.8%	850,736	1.5%	989,008	2.0%
減価償却費	6,949,699	16.5%	7,102,481	16.7%	7,074,407	16.5%	7,279,568	12.5%	7,282,661	15.0%
補助金等	6,075,893	14.4%	7,216,494	17.0%	7,038,805	16.4%	20,478,604	35.2%	9,487,242	19.6%
社会保障給付費	8,046,621	19.1%	8,215,428	19.3%	8,787,366	20.5%	9,171,796	15.7%	9,557,158	19.7%
他会計繰出金	3,948,845	9.3%	3,762,101	8.8%	4,058,463	9.5%	4,017,600	6.9%	4,673,648	9.7%
その他	835,839	2.0%	707,718	1.7%	603,005	1.4%	827,997	1.4%	551,227	1.2%
経常費用計	42,215,855	100.0%	42,525,498	100.0%	42,811,472	100.0%	58,257,084	100.0%	48,395,220	100.0%

行政コスト対公共資産比率 【経常費用 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)】

説明	公共資産を活用するためにどれだけのコストを要しているかが分かります。この比率は数値が低いほど少ない経費で効率的に資産活用がされていることとなります。
分析	本市の比率は23.2%と、前年比4.2%減少しています。これは新型コロナウイルス関連経費の支出による経常費用の減少が要因ですが、今後、経常費用は社会保障給付費や国保・介護保険などの他会計繰出金の増加に伴いさらに膨らむ可能性がありますので、効率的な資産活用のために人件費や物件費の増加抑制に取り組んでいきます。



区分	H29	H30	R1	R2	R3	R 2 近隣市	平均的な値
比率	19.0%	19.4%	19.8%	27.4%	23.2%	28.2%	—

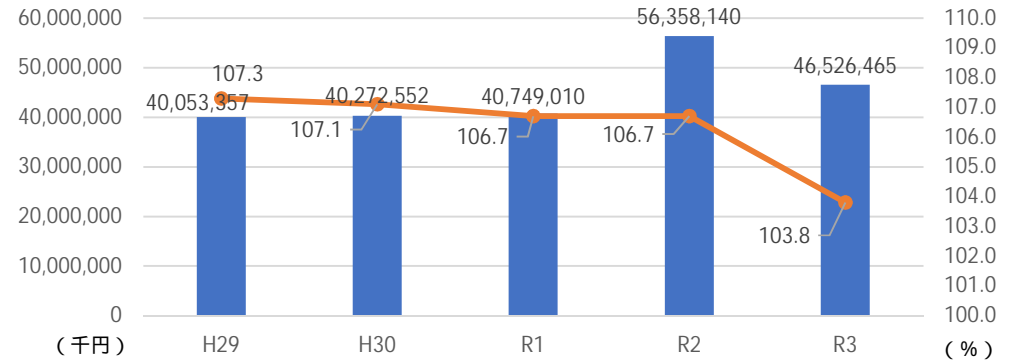
簡素で効率的な行政運営が必要！



(5)財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ~弾力性・自律性~

行政コスト対税収等比率 【純経常行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)】

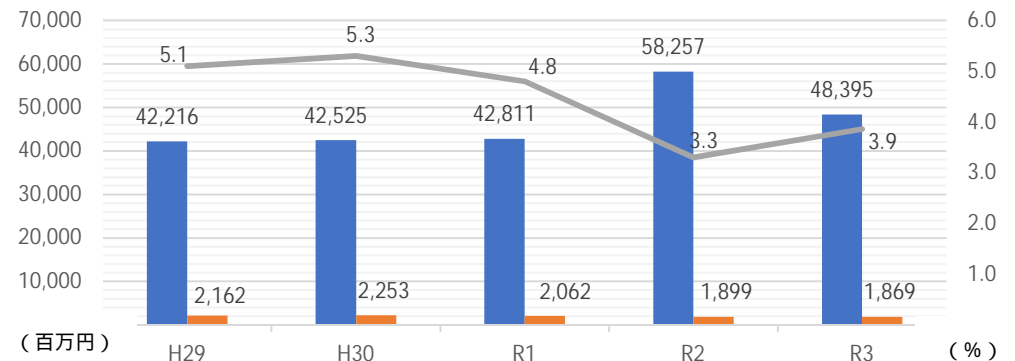
説明	行政コストがどの程度当年度の負担で賄われたかが分かります。数値が100%を下回った場合は翌年度以降の負担が減ったことになり、100%を超えた場合は、蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降への負担が増加したことになります。
分析	本市の比率は全国中間値より高く、100%を上回っています。これは当年度に行われた経常的な業務が当年度の使用料及び手数料等を除いた収入では賄いきれなかったこととなります。今後は100%を下回ることを目指し、人件費や物件費の見直し及び自主財源の拡充に引き続き取り組みます。



区分	H29	H30	R1	R2	R3	R 2 近隣市	平均的な値
比率	107.3%	107.1%	106.7%	106.7%	103.8%	102.8%	全国中間値 101.8%

受益者負担率 【経常収益 - 経常費用】

説明	行政サービスについて受益者が直接的に負担している割合が分かります。比率の数値が平均値と著しく乖離する場合は原因を詳細に検討する必要があります。
分析	令和3年度は、前年度に比べ新型コロナウイルス関連の経常費用が減少したことにより本比率は上昇しました。今後、国県補助金や地方交付税など外部からの収入は現状の水準を維持されるかどうか不透明です。したがって、自主財源の確保は重要課題となります。



区分	H29	H30	R1	R2	R3	R 2 近隣市	平均的な値
比率	5.1%	5.3%	4.8%	3.3%	3.9%	3.3%	全国中間値 4.4%

(6)分析から分かる主な事項

保有している資産の老朽化が進んでいる。しかし、それらに対応する資金の準備は十分ではない。

基礎的財政収支は黒字で、借金に頼らず、税収等の自己財源で賄うことができている。



本市の財政は健全であるが、引き続き健全性を保つためには、解決すべき課題も多い。

6 今後の取り組み

今後、社会保障給付費等が急増する中でも、経常費用の増加を抑制し純資産を増加させるとともに、基礎的財政収支の黒字幅を広げ、突発的な財政需要にも対応できるよう安定した財政基盤を構築していくために次のことに取り組む。



(1)公共施設の総量や運営手法などの見直し

- ・資産老朽化比率を改善 有形固定資産の総量を減少する。
 - ・資産更新準備率を改善 現金預金や財政調整基金など、すぐに現金化できる資産を増やす。
- 公共施設の個別施設計画に基づき、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化を推進する。
様々な見直しによる効果額を関係する基金に積み立て、改修資金を確保する。

(2)負債を減らす

- ・純資産比率（安全比率）を改善 負債を減らし、将来世代への負担を軽くする。
 - ・将来負担比率を改善 地方債等残高を減らすか固定資産を増やす。しかし、有形固定資産が増えると(1)に影響。
- 地方債残高、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額などを含めた将来負担額を減らす。
上記 とともに、基礎的財政収支の黒字幅を増やす要素に取り組めば債務償還可能年数も改善する。

(3)基礎的財政収支の黒字額を増やす

- ・基礎的財政収支を改善 歳入では税収、使用料・手数料を増やす。歳出では人件費、物件費、他会計繰出金などを減らす。また、投資活動においては、国県など各種補助制度の活用を増やす。
- 地方交付税など外部からの収入に頼らないよう、税の増収など自主財源比率の高い収入構造を構築する。
人件費増を抑制するため、業務の削減・生産性の向上により職員数（会計年度任用職員を含む）を適正化する。（行政コスト対税収比率等も改善）
物件費減のため既存の業務手法を見直し、業務の直営化から協働化を進める。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	222,018,259,746	固定負債	46,921,357,546
有形固定資産	208,758,367,406	地方債	40,302,877,510
事業用資産	94,927,619,209	長期未払金	-
土地	48,089,877,995	退職手当引当金	5,870,499,000
立木竹	226,058,300	損失補償等引当金	-
建物	95,663,887,590	その他	747,981,036
建物減価償却累計額	-56,029,049,721	流動負債	5,860,584,896
工作物	24,325,496,497	1年内償還予定地方債	5,083,687,101
工作物減価償却累計額	-17,935,376,106	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	991,001
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	470,004,721
航空機	-	預り金	66,031,262
航空機減価償却累計額	-	その他	239,870,811
航空機減価償却累計額	-		
その他	424,071,128	負債合計	52,781,942,442
その他減価償却累計額	-176,847,794	[純資産の部]	
建設仮勘定	339,501,320	固定資産等形成分	225,529,567,186
インフラ資産	111,948,591,749	剰余分(不足分)	-49,741,572,970
土地	29,378,565,562		
建物	2,598,636,715		
建物減価償却累計額	-1,410,352,254		
工作物	243,894,062,045		
工作物減価償却累計額	-168,157,555,439		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,645,235,120		
物品	6,152,285,625		
物品減価償却累計額	-4,270,129,177		
無形固定資産	213,382,574		
ソフトウェア	196,425,005		
その他	16,957,569		
投資その他の資産	13,046,509,766		
投資及び出資金	7,157,551,641		
有価証券	-		
出資金	7,157,551,641		
その他	-		
投資損失引当金	-24,508,136		
長期延滞債権	453,767,654		
長期貸付金	19,200,000		
基金	5,475,776,892		
減価基金	-		
その他	5,475,776,892		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,278,285		
流動資産	6,551,676,912		
現金預金	2,915,733,179		
未収金	125,097,925		
短期貸付金	-		
基金	3,511,307,440		
財政調整基金	3,511,307,440		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-461,632		
資産合計	228,569,936,658	純資産合計	175,787,994,216
		負債及び純資産合計	228,569,936,658

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：掛川市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	48,395,219,798
業務費用	24,615,579,519
人件費	7,015,909,870
職員給与費	5,148,136,353
賞与等引当金繰入額	470,004,721
退職手当引当金繰入額	392,661,077
その他	1,005,107,719
物件費等	17,110,035,523
物件費	8,838,366,310
維持補修費	989,008,455
減価償却費	7,282,660,758
その他	-
その他の業務費用	489,634,126
支払利息	176,364,944
徴収不能引当金繰入額	35,739,917
その他	277,529,265
移転費用	23,779,640,279
補助金等	9,487,242,021
社会保障給付	9,557,158,475
他会計への繰出金	4,673,648,084
その他	61,591,699
經常収益	1,868,755,129
使用料及び手数料	545,787,157
その他	1,322,967,972
純経常行政コスト	46,526,464,669
臨時損失	159,358,480
災害復旧事業費	158,442,684
資産除売却損	915,796
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34,027,461
資産売却益	34,027,461
その他	-
純行政コスト	46,651,795,688

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名：掛川市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	177,617,696,942	227,369,874,921	-49,752,177,979	
純行政コスト()	-46,651,795,688		-46,651,795,688	
財源	44,818,624,170		44,818,624,170	
収等	30,459,792,049		30,459,792,049	
国県等補助金	14,358,832,121		14,358,832,121	
本年度差額	-1,833,171,518		-1,833,171,518	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,843,776,527	1,843,776,527	
有形固定資産等の増加		3,397,226,083	-3,397,226,083	
有形固定資産等の減少		-7,284,700,759	7,284,700,759	
貸付金・基金等の増加		3,114,545,646	-3,114,545,646	
貸付金・基金等の減少		-1,070,847,497	1,070,847,497	
資産評価差額		-	-	
無償所管換等	3,468,792	3,468,792	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,829,702,726	-1,840,307,735	10,605,009	
本年度末純資産残高	175,787,994,216	225,529,567,186	-49,741,572,970	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名：掛川市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	41,006,509,769
業務費用支出	17,226,869,490
人件費支出	7,066,479,631
物件費等支出	9,706,495,650
支払利息支出	176,364,944
その他の支出	277,529,265
移転費用支出	23,779,640,279
補助金等支出	9,487,242,021
社会保障給付支出	9,557,158,475
他会計への繰出支出	4,673,648,084
その他の支出	61,591,699
業務収入	46,087,824,831
税収等収入	30,699,386,469
国県等補助金収入	13,539,283,018
使用料及び手数料収入	547,446,014
その他の収入	1,301,709,330
臨時支出	158,442,684
災害復旧事業費支出	158,442,684
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,922,872,378
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	7,556,124,231
公共施設等整備費支出	3,500,469,998
基金積立金支出	2,558,002,233
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,497,652,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,859,600,829
国県等補助金収入	819,549,103
基金取崩収入	512,257,059
貸付金元金回収収入	1,491,652,000
資産売却収入	35,151,666
その他の収入	991,001
投資活動収支	-4,696,523,402
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	5,125,097,516
地方債償還支出	4,804,144,534
その他の支出	320,952,982
財務活動収入	5,435,800,000
地方債発行収入	5,435,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	310,702,484
本年度資金収支額	537,051,460
前年度末資金残高	2,312,650,457
本年度末資金残高	2,849,701,917
前年度末歳計外現金残高	97,749,092
本年度歳計外現金増減額	-31,717,830
本年度末歳計外現金残高	66,031,262
本年度末現金預金残高	2,915,733,179

参考資料

【普通会計】

(1) 義務的経費や社会保障経費等の推移

(単位：百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H24 R3
歳出決算額	43,473	44,812	43,127	44,865	45,719	45,985	45,597	46,497	61,897	53,362	9,889
人件費のうち職員給	4,223	4,230	4,299	4,271	4,268	4,450	4,354	4,401	4,483	4,522	299
歳出決算額に占める割合	9.7%	9.4%	10.0%	9.5%	9.3%	9.7%	9.6%	9.5%	7.2%	8.5%	
扶助費	6,314	6,433	6,897	7,023	7,996	8,151	8,232	8,806	9,467	12,146	5,832
歳出決算額に占める割合	14.5%	14.4%	16.0%	15.7%	17.5%	17.7%	18.0%	18.9%	15.3%	22.8%	
公債費	5,200	5,138	5,255	5,313	5,239	5,210	5,186	5,389	5,229	4,981	219
歳出決算額に占める割合	12.0%	11.5%	12.2%	11.8%	11.5%	11.3%	11.4%	11.6%	8.5%	9.3%	
物件費	6,410	6,375	6,595	7,156	7,513	7,799	7,761	7,704	8,081	8,564	2,154
歳出決算額に占める割合	14.7%	14.2%	15.3%	16.0%	16.4%	17.0%	17.0%	16.6%	13.1%	16.0%	
国民健康保険繰出金	672	699	649	857	877	1,064	757	809	814	822	150
歳出決算額に占める割合	1.5%	1.6%	1.5%	1.9%	1.9%	2.3%	1.7%	1.7%	1.3%	1.5%	
後期高齢者医療保険繰出金	1,021	1,065	1,078	1,112	1,156	1,210	1,226	1,210	1,235	1,240	219
歳出決算額に占める割合	2.3%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	2.6%	2.0%	2.3%	
介護保険繰出金	1,154	1,201	1,235	1,248	1,305	1,291	1,318	1,408	1,466	1,466	312
歳出決算額に占める割合	2.7%	2.7%	2.9%	2.8%	2.9%	2.8%	2.9%	3.0%	2.4%	2.7%	
病院事業繰出金	1,050	1,176	1,018	1,637	1,021	1,021	1,024	1,022	1,021	1,021	29
歳出決算額に占める割合	2.4%	2.6%	2.4%	3.6%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	1.6%	1.9%	

(2) 市税収入額や各種財政指標の推移

(単位：百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H24 R3
歳入決算額	45,121	46,682	44,596	46,387	46,930	47,256	47,193	48,131	63,674	55,686	10,565
市税収入額	20,373	20,760	21,136	20,895	20,625	21,074	21,283	21,288	20,844	20,558	185
歳入決算額に占める割合	45.1%	44.5%	47.4%	45.0%	43.9%	44.6%	45.1%	44.2%	32.7%	36.9%	
財政力指数(単年)	0.90	0.91	0.91	0.89	0.90	0.89	0.90	0.89	0.89	0.83	
経常収支比率(臨財債抜き)	93.1%	91.4%	92.0%	89.2%	94.7%	95.2%	93.7%	93.9%	93.1%	87.9%	
地方債現在高	46,808	48,125	47,141	46,579	46,051	45,954	45,502	44,960	44,755	45,387	1,421
将来負担額	95,883	91,882	88,683	85,738	84,479	81,901	80,371	78,034	75,519	73,523	22,360
将来負担比率	123.5%	102.7%	94.2%	80.0%	76.8%	63.0%	53.6%	49.0%	43.6%	28.4%	

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～18年

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項なし

3. 重要な後発事象
(1) 主要な業務の改廃
該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
掛川市土地開発公社	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000
計	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000

(2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地取得特別会計

掛川駅周辺施設管理特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	7.70%
将来負担比率	28.40%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

3,697,403 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,540,480 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

② 基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

45,091,904 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	28,056,093 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,116,929 千円
将来負担額	73,522,505 千円
充当可能基金額	8,902,018 千円
特定財源見込額	12,716,391 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,091,904 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 2,448,459,094 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	56,090,710,302円	53,767,632,341円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	615,262,406円	88,638,450円
繰越金に伴う差額	△2,312,650,457円	0円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	△10,096,591円	△10,096,591円
資金収支計算書	54,383,225,660円	53,846,174,200円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計)分だけ相違します。歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,922,872,378 円
投資活動収入の国県等補助金収入	819,549,103 円
未収債権額の増加(減少)	△260,510,696 円
減価償却費	△7,282,660,758 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	12,765,761 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	37,804,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	4,776,144 円
建設仮勘定の振替	△120,879,115 円
資産除売却益(損)	33,111,665 円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,833,171,518 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤重要な非資金取引

有形固定資産の明細

自治体名:掛川市

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	168,509,473,130	605,051,320	45,631,620	169,068,892,830	74,141,273,621	2,573,661,998	94,927,619,209
土地	48,067,979,798	23,938,197	2,040,000	48,089,877,995	-	-	48,089,877,995
立木竹	226,058,300	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	95,220,374,535	443,513,055	-	95,663,887,590	56,029,049,721	1,936,470,884	39,634,837,869
工作物	24,260,746,429	64,750,068	-	24,325,496,497	17,935,376,106	548,767,217	6,390,120,391
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	424,071,128	-	-	424,071,128	176,847,794	88,423,897	247,223,334
建設仮勘定	310,242,940	72,850,000	43,591,620	339,501,320	-	-	339,501,320
インフラ資産	279,128,966,210	3,954,884,400	1,567,351,168	281,516,499,442	169,567,907,693	4,177,435,883	111,948,591,749
土地	29,256,169,478	122,396,085	1	29,378,565,562	-	-	29,378,565,562
建物	2,598,636,715	-	-	2,598,636,715	1,410,352,254	68,080,894	1,188,284,461
工作物	241,670,860,930	2,223,201,115	-	243,894,062,045	168,157,555,439	4,109,354,989	75,736,506,606
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,603,299,087	1,609,287,200	1,567,351,167	5,645,235,120	-	-	5,645,235,120
物品	5,778,750,725	373,534,900	-	6,152,285,625	4,270,129,177	459,454,203	1,882,156,448
合計	453,417,190,065	4,933,470,620	1,612,982,788	456,737,677,897	247,979,310,491	7,210,552,084	208,758,367,406

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:掛川市
 会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	11,894,616,984	54,444,154,538	9,290,009,610	3,998,962,021	2,706,542,372	4,113,270,149	8,480,016,105	47,430	94,927,619,209
土地	9,741,810,376	23,081,687,234	6,985,010,311	2,729,616,909	1,460,883,108	1,017,714,341	3,073,108,286	47,430	48,089,877,995
立木竹	-	-	-	-	226,058,300	-	-	-	226,058,300
建物	1,619,651,708	28,505,106,453	1,996,845,016	1,191,944,567	728,527,735	1,072,862,897	4,519,899,493	-	39,634,837,869
工作物	435,674,700	2,596,754,659	308,154,283	76,586,545	210,457,229	2,019,876,911	742,616,064	-	6,390,120,391
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	102,831,072	-	-	-	-	144,392,262	-	247,223,334
建設仮勘定	97,480,200	157,775,120	-	814,000	80,616,000	2,816,000	-	-	339,501,320
インフラ資産	110,605,858,164	20,975,000	-	-	1,285,909,613	17,357,502	18,491,470	-	111,948,591,749
土地	29,191,168,436	20,975,000	-	-	166,422,122	-	4	-	29,378,565,562
建物	1,182,832,643	-	-	-	-	5,451,818	-	-	1,188,284,461
工作物	74,586,621,965	-	-	-	1,119,487,491	11,905,684	18,491,466	-	75,736,506,606
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,645,235,120	-	-	-	-	-	-	-	5,645,235,120
物品	11,525,479	815,635,443	13,905,181	393,556,259	73,157,380	352,232,916	222,143,790	-	1,882,156,448
合計	122,512,000,627	55,280,764,981	9,303,914,791	4,392,518,280	4,065,609,365	4,482,860,567	8,720,651,365	47,430	208,758,367,406

投資及び出資金の明細

自治体名:掛川市
 会計:一般会計等

年度:令和3年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東遠工業用水道企業団	31,187,500	2,100,047,499	1,665,720,292	434,327,207	202,778,931	15.38%	66,799,740	0	0
静岡県大井川広域水道企業団	5,142,374,922	98,525,318,801	39,217,150,730	59,308,168,071	59,308,168,071	8.67%	5,142,374,922	0	0
水道事業会計	944,630,209	24,637,112,672	10,958,910,291	13,678,202,381	12,229,510,722	7.72%	1,056,529,854	0	0
掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計	612,000,000	25,227,146,727	19,866,576,526	5,360,570,201	1,302,074,630	47.00%	2,519,570,605	0	0
掛川市土地開発公社	10,000,000	3,387,472,843	1,620,173,258	1,767,299,585	10,000,000	100.00%	1,767,299,585	0	10,000,000
掛川市文化財団運用財産	10,000,000	165,288,609	50,007,992	115,280,617	100,000,000	10.00%	11,528,062	0	10,000,000
掛川市文化財団設立基金	100,000,000	165,288,609	50,007,992	115,280,617	100,000,000	100.00%	115,280,617	0	100,000,000
小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	30,077,000	103,672,889	18,596,891	85,075,998	50,000,000	60.15%	51,176,616	0	30,077,000
かけがわ街づくり株式会社	73,500,000	442,752,560	243,930,214	198,822,346	146,000,000	50.34%	100,092,071	0	73,500,000
株式会社これっしかどころ	19,850,000	111,000,206	69,146,090	41,854,116	30,000,000	66.17%	27,693,473	0	19,850,000
株式会社森の都ならこ	20,000,000	75,952,442	9,572,615	66,379,827	40,000,000	50.00%	33,189,914	0	20,000,000
株式会社大東マリーナ	58,600,000	27,904,576	1,726,941	26,177,635	79,000,000	74.18%	19,417,841	0	58,600,000
中東遠タスクフォースセンター	10,000,000	118,544,545	3,363,375	115,181,170	0	-	-	0	10,000,000
かけがわ報徳パワー株式会社	10,000,000	130,578,160	89,743,388	40,834,772	29,900,000	33.44%	13,657,114	0	10,000,000
合計	7,072,219,631							0	342,027,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
天竜浜名湖鉄道株式会社	13,737,010	609,502,000	418,728,000	190,774,000	91,380,746	15.03%	28,678,518	0	13,737,010	47,900,000
株式会社道の駅掛川	1,000,000	263,175,254	66,700,070	196,475,184	9,823,759	10.18%	20,000,000	0	1,000,000	1,000,000
県農業信用基金協会	3,750,000	18,122,672,463	5,376,453,211	12,746,219,252	6,104,574	61.43%	7,829,920,000	0	3,750,000	3,750,000
県家畜畜産物衛生指導協会	360,000	870,771,805	620,948,008	249,823,797	591,922	60.82%	151,940,000	0	360,000	360,000
県林業会議所基金	900,000	104,686,767	33,887,201	70,799,566	2,533,079	35.53%	25,155,000	0	900,000	900,000
県緑化推進協会基金	688,000	1,119,214,785	14,911,312	1,104,303,473	729,826	94.27%	1,041,015,731	0	688,000	688,000
掛川市森林組合	10,000,000	448,801,069	149,630,855	299,170,214	93,467,325	10.70%	32,008,000	0	10,000,000	10,000,000
死亡獣畜処理基金強化基金	7,561,000	870,771,805	620,948,008	249,823,797	12,431,998	0.00%	-	0	7,561,000	7,561,000
地方公共団体金融機構	9,400,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	208,419,323	4.51%	16,602,000,000	0	9,400,000	9,400,000
県信用保証協会	11,528,000	150,185,892,997	51,470,839,123	98,715,053,874	15,691,795	73.47%	72,521,155,546	0	11,528,000	11,528,000
県勤労者信用基金協会	6,326,000	14,523,157,501	3,106,833,886	11,416,323,615	7,194,736	87.93%	10,037,848,143	0	6,326,000	6,326,000
県文化財団基金	2,998,000	1,489,984,855	187,986,333	1,301,998,522	3,768,009	79.56%	1,035,929,373	0	2,998,000	2,998,000
県暴力追放推進センター	2,860,000	924,597,372	6,024,976	918,572,396	3,222,962	88.74%	815,125,000	0	2,860,000	2,860,000
県腎臓バンク	1,070,000	328,695,669	3,903,617	324,792,052	1,133,792	94.37%	306,517,842	0	1,070,000	1,070,000
県山林協会森林整備担い手基金	11,245,000	592,445,407	5,320,972	587,124,435	-	-	-	0	11,245,000	11,245,000
しずおか健康長寿財団	1,000,000	415,511,339	59,351,029	356,160,310	1,120,001	89.29%	318,000,000	0	1,000,000	1,000,000
県障害者スポーツ協会	759,000	122,366,750	25,521,081	96,845,669	723,358	104.93%	101,617,591	0	759,000	759,000
県グリーンバンク	150,000	1,119,214,785	14,911,312	1,104,303,473	159,119	94.27%	1,041,015,731	0	150,000	150,000
合計	85,332,010							0	85,332,010	119,495,000

基金の明細

自治体名: 掛川市
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,511,307,440				3,511,307,440	
財政健全化基金	815,331,663				815,331,663	
公共施設整備基金	133,955,287				133,955,287	
公共用施設維持基金	48,824,915				48,824,915	
国際交流基金	48,019,410				48,019,410	
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	117,754,654				117,754,654	
地域福祉基金	11,593,707	599,940,000			611,533,707	
観光施設整備基金	10,418,371				10,418,371	
ふるさと・水と土基金	9,955,587				9,955,587	
森林環境整備基金	52,157,749				52,157,749	
土地区画整理基金	33,352,384				33,352,384	
生涯学習公園化基金	166,276,463				166,276,463	
社会教育振興基金	5,500,000				5,500,000	
大東図書館施設整備基金	13,860,705				13,860,705	
横須賀城歴史資料館建設基金	104,756,629				104,756,629	
環境基金	5,811,744				5,811,744	
文化芸術振興基金	12,909,006				12,909,006	
掛川球場整備基金	106,173,864				106,173,864	
風水害・地震・津波対策整備基金	193,581,573				193,581,573	
こども希望基金	21,345				21,345	
松ヶ岡整備基金	26,575,211				26,575,211	
教育施設整備基金	593,539,792				593,539,792	
新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業基金	12,512,269				12,512,269	
吉岡彌生顕彰基金	3,794,661				3,794,661	
ふるさと応援基金	10,001,005			486,427,415	500,428,420	
土地開発基金	1,726,625,320				1,726,625,320	
中心市街地活性化基金	39,619,765				39,619,765	
合計	7,814,230,519	599,940,000	0	486,427,415	8,900,607,934	0

貸付金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
東京女子医科大学看護学部修学資金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
保育士等就職準備貸付金	16,200,000	0	0	0	16,200,000
合計	19,200,000	0	0	0	19,200,000

長期延滞債権の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金	48,239,154	0
小計	48,239,154	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	126,809,806	15,889,268
固定資産税	160,199,058	12,960,103
軽自動車税	11,351,279	1,337,180
都市計画税	27,213,614	2,201,581
負担金	4,339,952	192,259
その他未収金		
使用料	36,330,688	1,667,579
貸付金利息	8,436,326	0
雑入	30,847,777	1,030,315
小計	405,528,500	35,278,285
合計	453,767,654	35,278,285

未収金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	73,934,889	7,393
固定資産税	33,088,301	129,044
軽自動車税	4,114,477	50,196
都市計画税	7,335,173	24,939
負担金	618,480	27,399
その他未収金		
使用料	1,763,278	80,934
貸付利息	0	0
雑入	4,243,327	141,727
小計	125,097,925	461,632
合計	125,097,925	461,632

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:掛川市
 会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,026,269,130		1,893,861,443						176,050,423
公営住宅建設	405,116,740		339,884,962						79,924,554
災害復旧	160,055,438		153,055,438						7,000,000
教育・福祉施設	1,945,720,017		1,517,901,448						499,843,039
一般単独事業	13,807,497,131		323,450,799						12,991,684,482
その他	723,465,971		595,196,623						212,982,544
【特別分】									
臨時財政対策債	22,518,738,626		21,594,383,736						704,420,195
減税補てん債	220,052,449		220,052,449						0
退職手当債									
その他	3,579,649,109		1,742,994,344						2,159,674,247
合計	45,386,564,611	5,083,687,101	28,380,781,242	0	0	0	0	0	16,831,579,484

地方債等(利率別)の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,386,564,611	42,086,475,407	2,609,995,617	486,267,105	66,015,379	53,670,948	33,628,137	50,512,018	0.33%

資金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,849,701,917
歳計外現金	66,031,262
合計	2,915,733,179

財源情報の明細

自治体名: 掛川市
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	46,651,795,688	13,539,283,018	3,832,255,669	21,118,039,830	8,162,217,171
有形固定資産等の増加	3,397,226,083	819,549,103	1,603,544,331	974,132,649	0
貸付金・基金等の増加	3,114,545,646	0	0	3,114,545,646	0
その他	0	0	0	0	0
合計	53,163,567,417	14,358,832,121	5,435,800,000	25,206,718,125	8,162,217,171

財源の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	20,328,888,999	
		地方譲与税	558,990,001	
		利子割交付税	12,248,000	
		配当割交付金	104,169,000	
		株式等譲渡所得割交付金	148,686,000	
		法人事業税交付金	316,949,000	
		地方消費税交付金	2,832,522,000	
		ゴルフ場利用税交付金	73,180,221	
		環境性能割交付金	59,305,000	
		地方特例交付金	486,345,000	
		地方交付税	4,290,995,000	
		交通安全対策特別交付金	24,656,000	
		分担金及び負担金	176,161,406	
		寄附金	1,056,694,572	
		他会計繰入金	1,850	
	小計		30,469,792,049	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	704,409,061
			県支出金	115,140,042
			計	819,549,103
		経常的補助金	国庫支出金	10,251,468,616
			県支出金	3,265,314,402
			計	13,516,783,018
	小計		14,336,332,121	
合計		44,806,124,170		
特別会計	税収等	一般会計繰入金(公共用地取得特別会計)	0	
		一般会計繰入金(掛川駅周辺施設管理特別会計)	96,591	
		小計	96,591	
	国県等補助金	資本的補助金		0
				0
		経常的補助金	駅周辺施設管理国庫補助金	22,500,000
				0
			計	22,500,000
	小計		22,500,000	
	合計		22,596,591	
単純合計	税収等		30,469,888,640	
	国県等補助金		14,358,832,121	
	合計		44,828,720,761	
相殺消去	税収等		10,096,591	
	国県等補助金		0	
	合計		10,096,591	
合計	税収等		30,459,792,049	
	国県等補助金		14,358,832,121	
	合計		44,818,624,170	

補助金等の明細

自治体名: 掛川市

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備事業費補助金		240,096,030		
	保育園等施設整備事業		179,527,000		
	計		419,623,030		
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金		1,888,200,000		
	病院企業団運営等に係る市負担金	掛川市・袋井市病院企業団	1,021,368,000		
	掛川市・菊川市衛生施設組合分担金	掛川市・菊川市衛生施設組合	962,480,000		
	後期高齢者医療給付費市町負担金		922,205,840		
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付金		561,000,000		
	行政改革推進費大東温泉改修費負担金		240,000,000		
	生活バス路線維持費補助金		191,501,347		
	中小企業者等応援給付金		152,250,000		
	産業立地奨励事業費補助金		145,625,000		
	合併処理浄化槽設置補助金		138,542,300		
	東遠地区聖苑組合負担金	東遠地区聖苑組合	135,517,000		
	農業農村整備事業推進事業 多面的機能支払交付金		133,534,400		
	乳幼児保育事業補助金		132,019,600		
	中小企業等応援給付金		114,950,000		
	その他		2,328,425,504		
		計		9,067,618,991	
合計			9,487,242,021		

引当金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	24,508,136	0	0	0	24,508,136
徴収不能引当金	40,516,061	35,739,917	20,750,963	19,765,098	35,739,917
退職手当引当金	5,908,303,000	392,661,077	430,465,077	0	5,870,499,000
賞与等引当金	482,770,482	470,004,721	482,770,482	0	470,004,721
合計	6,456,097,679	898,405,715	933,986,522	19,765,098	6,400,751,774

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 掛川市
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	該当事項なし

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,386,564,611	5,083,687,101	5,235,526,890	4,915,313,025	4,671,052,236	4,277,563,108	14,633,646,466	6,569,775,785	0	0

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:掛川市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	284,904,496,989	固定負債	91,616,266,439
有形固定資産	270,597,732,363	地方債等	61,137,477,631
事業用資産	94,927,619,209	長期未払金	-
土地	48,089,877,995	退職手当引当金	6,001,534,568
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	226,058,300	その他	24,477,254,240
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,259,525,140
建物	95,663,887,590	1年内償還予定地方債等	7,082,627,506
建物減価償却累計額	-56,029,049,721	未払金	572,006,275
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	24,325,496,497	前受金	784,041,001
工作物減価償却累計額	-17,935,376,106	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	514,781,503
船舶	-	預り金	66,198,044
船舶減価償却累計額	-	その他	239,870,811
船舶減損損失累計額	-	負債合計	100,875,791,579
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	288,415,804,429
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-91,923,936,446
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	424,071,128		
その他減価償却累計額	-176,847,794		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	339,501,320		
インフラ資産	169,706,991,046		
土地	33,876,071,002		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,675,768,978		
建物減価償却累計額	-1,870,551,030		
建物減損損失累計額	-		
工作物	315,293,258,065		
工作物減価償却累計額	-188,120,478,336		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,852,922,367		
物品	13,935,136,820		
物品減価償却累計額	-7,972,014,712		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	248,829,274		
ソフトウェア	231,764,405		
その他	17,064,869		
投資その他の資産	14,057,935,352		
投資及び出資金	6,212,921,432		
有価証券	-		
出資金	6,212,921,432		
その他	-		
長期延滞債権	725,866,887		
長期貸付金	19,200,000		
基金	7,188,071,846		
減債基金	-		
その他	7,188,071,846		
その他	-		
徴収不能引当金	-63,616,677		
流動資産	12,463,162,573		
現金預金	5,728,676,938		
未収金	1,014,862,086		
短期貸付金	-		
基金	3,511,307,440		
財政調整基金	3,511,307,440		
減債基金	-		
棚卸資産	1,844,124,816		
その他	376,640,000		
徴収不能引当金	-12,448,707		
繰延資産	-	純資産合計	196,491,867,983
資産合計	297,367,659,562	負債及び純資産合計	297,367,659,562

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:掛川市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	71,537,711,766
業務費用	30,411,119,137
人件費	7,546,532,818
職員給与費	5,554,541,679
賞与等引当金繰入額	508,051,503
退職手当引当金繰入額	397,454,077
その他	1,086,485,559
物件費等	21,858,488,876
物件費	11,099,679,346
維持補修費	1,248,821,797
減価償却費	9,463,162,190
その他	46,825,543
その他の業務費用	1,006,097,443
支払利息	533,790,566
徴収不能引当金繰入額	64,839,762
その他	407,467,115
移転費用	41,126,592,629
補助金等	14,040,078,200
社会保障給付	27,024,783,730
その他	61,730,699
経常収益	5,211,304,840
使用料及び手数料	3,848,432,224
その他	1,362,872,616
純経常行政コスト	66,326,406,926
臨時損失	172,132,341
災害復旧事業費	163,822,684
資産除売却損	915,796
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,393,861
臨時利益	40,223,592
資産売却益	35,185,804
その他	5,037,788
純行政コスト	66,458,315,675

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:掛川市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	195,973,058,411	290,549,939,250	-94,576,880,839	-
純行政コスト(△)	-66,458,315,675		-66,458,315,675	-
財源	66,132,656,455		66,132,656,455	-
税金等	39,625,973,829		39,625,973,829	-
国県等補助金	26,506,682,626		26,506,682,626	-
本年度差額	-325,659,220		-325,659,220	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,135,475,634	2,135,475,634	
有形固定資産等の増加		5,363,838,921	-5,363,838,921	
有形固定資産等の減少		-9,565,886,979	9,565,886,979	
貸付金・基金等の増加		3,642,296,084	-3,642,296,084	
貸付金・基金等の減少		-1,575,723,660	1,575,723,660	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,468,792	3,468,792		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	841,000,000	-	841,000,000	
本年度純資産変動額	518,809,572	-2,132,006,842	2,650,816,414	-
本年度末純資産残高	196,491,867,983	288,417,932,408	-91,926,064,425	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:掛川市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,134,361,645
業務費用支出	22,007,769,016
人件費支出	7,599,989,349
物件費等支出	12,170,856,040
支払利息支出	533,790,566
その他の支出	1,703,133,061
移転費用支出	41,126,592,629
補助金等支出	14,040,078,200
社会保障給付支出	27,024,783,730
その他の支出	61,730,699
業務収入	70,246,913,991
税収等収入	38,953,274,875
国県等補助金収入	25,859,839,101
使用料及び手数料収入	3,954,922,777
その他の収入	1,478,877,238
臨時支出	163,892,384
災害復旧事業費支出	163,822,684
その他の支出	69,700
臨時収入	4,863,243
業務活動収支	6,953,523,205
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,394,597,470
公共施設等整備費支出	5,115,435,144
基金積立金支出	2,781,497,767
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,497,652,000
その他の支出	12,559
投資活動収入	3,672,555,623
国県等補助金収入	755,182,956
基金取崩収入	712,257,059
貸付金元金回収収入	1,491,652,000
資産売却収入	37,075,874
その他の収入	676,387,734
投資活動収支	-5,722,041,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,115,065,591
地方債等償還支出	6,794,112,609
その他の支出	320,952,982
財務活動収入	6,900,800,000
地方債等発行収入	6,700,800,000
その他の収入	200,000,000
財務活動収支	-214,265,591
本年度資金収支額	1,017,215,767
前年度末資金残高	4,645,429,909
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,662,645,676
前年度末歳計外現金残高	97,749,092
本年度歳計外現金増減額	-31,717,830
本年度末歳計外現金残高	66,031,262
本年度末現金預金残高	5,728,676,938

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の

高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団

体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
掛川市土地開発公社	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000
計	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽市町村設置推進事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 掛川市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	305,135,909,441	固定負債	107,831,246,192
有形固定資産	287,613,946,575	地方債等	70,579,813,393
事業用資産	105,863,554,884	長期未払金	-
土地	50,767,686,615	退職手当引当金	7,659,231,134
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	226,058,300	その他	29,592,201,665
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,155,131,341
建物	108,930,290,149	1年内償還予定地方債等	9,476,667,044
建物減価償却累計額	-61,528,806,060	未払金	1,754,488,140
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,098,234
工作物	25,586,468,356	前受金	784,861,261
工作物減価償却累計額	-18,706,619,856	前受収益	12,963,200
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	810,657,937
船舶	-	預り金	68,359,399
船舶減価償却累計額	-	その他	246,036,126
船舶減損損失累計額	-	負債合計	120,986,377,533
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	308,673,397,505
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-101,490,989,941
航空機	-	他団体出資等分	214,010,325
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	425,935,768		
その他減価償却累計額	-176,959,708		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	339,501,320		
インフラ資産	173,944,108,865		
土地	34,309,556,623		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,972,214,927		
建物減価償却累計額	-2,038,965,593		
建物減損損失累計額	-		
工作物	322,464,627,287		
工作物減価償却累計額	-191,735,054,804		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,971,730,425		
物品	24,601,709,469		
物品減価償却累計額	-16,795,426,643		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,093,734,934		
ソフトウェア	564,568,407		
その他	7,529,166,527		
投資その他の資産	9,428,227,932		
投資及び出資金	102,867,395		
有価証券	-		
出資金	97,655,010		
その他	5,212,385		
長期延滞債権	725,866,887		
長期貸付金	213,158,840		
基金	7,698,769,910		
減債基金	-		
その他	7,698,769,910		
その他	814,343,577		
徴収不能引当金	-126,778,677		
流動資産	23,246,460,981		
現金預金	12,904,715,320		
未収金	3,108,552,177		
短期貸付金	10,159,712		
基金	3,527,328,352		
財政調整基金	3,527,328,352		
減債基金	-		
棚卸資産	3,283,088,194		
その他	436,054,202		
徴収不能引当金	-23,436,976		
繰延資産	425,000	純資産合計	207,396,417,889
資産合計	328,382,795,422	負債及び純資産合計	328,382,795,422

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:掛川市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	93,856,005,013
業務費用	45,847,045,349
人件費	14,283,832,199
職員給与費	11,437,067,812
賞与等引当金繰入額	547,576,967
退職手当引当金繰入額	874,091,596
その他	1,425,095,824
物件費等	30,045,505,047
物件費	16,339,299,409
維持補修費	1,353,591,169
減価償却費	10,830,797,301
その他	1,521,817,168
その他の業務費用	1,517,708,103
支払利息	681,561,113
徴収不能引当金繰入額	70,873,101
その他	765,273,889
移転費用	48,008,959,664
補助金等	9,606,122,549
社会保障給付	38,310,336,565
その他	92,500,550
経常収益	17,301,199,304
使用料及び手数料	13,359,687,836
その他	3,941,511,468
純経常行政コスト	76,554,805,709
臨時損失	194,988,149
災害復旧事業費	163,822,684
資産除売却損	1,241,085
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,924,380
臨時利益	53,345,137
資産売却益	36,030,980
その他	17,314,157
純行政コスト	76,696,448,721

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:掛川市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	204,225,067,478	311,520,802,591	-107,502,532,387	206,797,274
純行政コスト(△)	-76,696,448,721		-76,692,221,124	-4,227,597
財源	78,791,613,960		78,780,174,751	11,439,209
税収等	44,404,315,649		44,398,574,418	5,741,231
国県等補助金	34,387,298,311		34,381,600,333	5,697,978
本年度差額	2,095,165,239		2,087,953,627	7,211,612
固定資産等の変動(内部変動)		-3,023,616,418	3,023,616,418	
有形固定資産等の増加		5,839,163,727	-5,839,163,727	
有形固定資産等の減少		-10,927,302,735	10,927,302,735	
貸付金・基金等の増加		3,755,771,283	-3,755,771,283	
貸付金・基金等の減少		-1,691,248,693	1,691,248,693	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,468,795	3,468,795		
他団体出資等分の増加			-1,439	1,439
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	189,667,553	172,757,243	16,910,310	-
その他	883,048,824	-14,706	883,063,530	
本年度純資産変動額	3,171,350,411	-2,847,405,086	6,011,542,446	7,213,051
本年度末純資産残高	207,396,417,889	308,673,397,505	-101,490,989,941	214,010,325

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:掛川市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,828,178,804
業務費用支出	35,843,788,414
人件費支出	14,111,645,750
物件費等支出	18,983,900,735
支払利息支出	679,455,361
その他の支出	2,068,786,568
移転費用支出	47,984,390,390
補助金等支出	9,606,122,549
社会保障給付支出	38,310,336,565
その他の支出	67,931,276
業務収入	94,645,042,441
税収等収入	43,433,774,577
国県等補助金収入	33,741,266,208
使用料及び手数料収入	13,624,331,877
その他の収入	3,845,669,779
臨時支出	174,500,912
災害復旧事業費支出	163,822,684
その他の支出	10,678,228
臨時収入	17,884,788
業務活動収支	10,660,247,513
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,995,916,228
公共施設等整備費支出	5,621,262,221
基金積立金支出	2,857,357,809
投資及び出資金支出	5,409,560
貸付金支出	1,509,739,079
その他の支出	2,147,559
投資活動収入	4,422,054,662
国県等補助金収入	1,000,499,113
基金取崩収入	769,215,178
貸付金元金回収収入	1,499,597,048
資産売却収入	37,175,874
その他の収入	1,115,567,449
投資活動収支	-5,573,861,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,674,905,941
地方債等償還支出	9,317,437,524
その他の支出	357,468,417
財務活動収入	8,567,614,150
地方債等発行収入	8,365,114,150
その他の収入	202,500,000
財務活動収支	-1,107,291,791
本年度資金収支額	3,979,094,156
前年度末資金残高	8,866,366,608
比例連結割合変更に伴う差額	-7,422,293
本年度末資金残高	12,838,038,471
前年度末歳計外現金残高	98,491,235
本年度歳計外現金増減額	-31,814,386
本年度末歳計外現金残高	66,676,849
本年度末現金預金残高	12,904,715,320

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したものの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

ただし、掛川市・袋井市病院企業団については、総平均法による原価法、第三セクター等については、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象
 (1) 主要な業務の改廃
 該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
 該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
 該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生
 該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
 該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等
 該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
掛川市、菊川市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	72.34%
小笠老人ホーム施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.02%
掛川市・袋井市病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.00%
東遠工業用水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.00%
東遠学園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	50.87%
東遠地区聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	68.37%
東遠広域施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.29%
中東遠看護専門学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.60%
太田川原野谷川治水水防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.87%
静岡県大井川広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.44%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.65%
静岡県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.49%
掛川市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
財団法人掛川市文化財団	第三セクター	全部連結	-
一般財団法人小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	第三セクター	全部連結	-
かけがわづくり株式会社	第三セクター	全部連結	-
株式会社これっしかどころ	第三セクター	全部連結	-
株式会社森の都ならこ	第三セクター	全部連結	-
株式会社大東マリーナ	第三セクター	全部連結	-
社会福祉法人掛川市社会福祉協議会	第三セクター	全部連結	-
一般社団法人中東遠タスクフォースセンター	第三セクター	比例連結	41.67%
かけがわ報徳パワー株式会社	第三セクター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。